

大都市工業圏からみた工業生産の地域構成

町田 光 弘

1. 地域区分と工業再配置

わが国の製造業の地域的な集中を表す言葉としては、4大工業地帯や太平洋ベルト地帯という概念が、古くから用いられてきた。しかし、素材型産業の停滞を背景にして北九州工業地帯の地位が低下し、4大工業地帯という概念が形骸化した。さらに、工場立地が臨海部から内陸部へとシフトする中で、太平洋ベルト地帯という枠組みの有効性も失われてきたとされる。

山崎(1999)は、「過度集積として工業再配置促進法の移転促進地域に指定された京浜、阪神地区への集中・集積は過去のもの」となり、「4大工業地帯という地域区分」は、「工業の量的な集中・集積を指す用語としては不適切」であり、「太平洋ベルト地帯という地帯区分も、工業地帯区分としての役割を終えた」と指摘している(p.155)¹⁾。

これらの概念に代って、辻本(1981)は、「北は花巻―秋田を結ぶ線から南の宮城県・山形県から、西は長野県まで、東京の郊外である」(p.3)として、「東京大都市第1圏」という概念を提示した。それは、「生産の本拠を東京におき単純作業の労働力と工場のスペースのみを遠隔地に求めるもので、その時間距離はおおむね夜間トラックで8時間程度の地域」(p.3)とされるが、それが輸送手段の進歩によって、東京を中心とした300km圏にまで広がる広範な地域となったというので

ある。山崎(1999)では、1980年代に現金給与総額のシェアを高めたのは、「大都市圏でも太平洋ベルト地帯でもなく、東京300km圏であった」と指摘している(pp.152-153)²⁾。

東京300km圏は、東京を中心としたユニークな見方であるが、一定のまとまりのある工業圏を考える場合には、それがどのように一体化し、実質的にどのような意味を持っているかが重要である。実質的な地域としては、工業の業種構造や規模構造などが同質的な地域や、個々の地域が役割を分担しながら一個のまとまりとして機能する地域という見方があるが、広域を捉える場合には、後者のような機能地域としての捉え方が重要である³⁾。すなわち、管理機能や研究開発機能が集積する地域と製造機能が立地する地域とが地域的な分業関係を構築しながら一つの工業圏を構築するという見方である。竹内(1961)では、「本社機構を中心とする中枢的機能に強く結びついてその経済が運営されている地域」を「経済の機能地域、広い意味での経済圏」と呼び、「日本経済は地域的に東京(京浜)と大阪(阪神)の二つの経済の機能地域に大別される」(p.67)とした。「巨大企業の多くの本社を擁する東京経済の機能の及ぶ範囲は全国的ではあるが、西日本に関する限り、その経済は阪神に求心的に結びついて運営されており(略)、西日本各県は各県相互に経済交流をもつよりも、直接阪神につながるという形でその経済が

1) 製造業の付加価値額の太平洋ベルト地帯への集中は低下傾向にあるが、近年においては下げ止まっており、2008年においても70.3%を占める(表1)。2008年における付加価値額の上位10府県をみても、太平洋ベルト地帯から外れているのは8位の茨城県のみである。

2) 山崎(1999)は、現金給与総額を用いる理由を「地方の経済活動にもっとも影響を与える」からとしている(p.151)。

3) 町田(2004)では、大友(1982)を参考に、産業集積を狭い範囲で捉えるには同質地域が、広域に捉えるには機能地域としてみる事が重要としている。

運営されて」(pp.67-68) いること等をその論拠としている。大企業本社が集中する地域を結節点として、地域がまとまりを持つという考え方である。これは、西日本内部での取引が多いことによって、「ある程度自律的な経済循環を行ないうる」(p.68) という観点によって裏打ちされている。

山崎(1999)において東京300km圏に含まれる滋賀県や三重県は、東京よりも大阪と一体化した地域とみられる。また、愛知県は東京圏の地域とみるよりも、それ自身が圏域の中心である。わが国における工業の中核は、東京都だけではなく、愛知県や大阪府も中核としての機能を持っている。愛知県や大阪府の近隣府県では、それらの影響が強く、東京と一体化した機能地域としてみることは無理がある。

さらに、製造業の付加価値額の推移をみると、東京300km圏では、80年代にはシェアが61.5%から65.4%へと3.9ポイント上昇しているが、1990年代以降、1990年代に0.2ポイント、2000年から2008年には0.5ポイントと、それぞれ低下している。こうした意味からも東京300km圏の持つ意味は低下している(表1)。

2. 工場立地と地域区分

では、全国の工業地域の広がりを俯瞰的にみた場合には、一体化した地域の範囲は、どのように設定するべきであろうか。工業圏として一体化した地域は、生産連関が強い地域として捉えることができる。その強さは相対的なものであるため、東京といった1つの中心からみるだけでは線引きが困難である⁴⁾。都道府県を単位として考える場合には47の府県相互の連関をみた上で地理的範囲を設定する必要があり、そのなかでも、工業地域として捉える場合には、製造業における関わり

を捉えなければならない⁵⁾。地域間のつながりの強さは、中大規模企業の生産拠点の配置をみることによって類推することができよう。すなわち、本社と工場の配置をみることを通じて、製造過程における地域相互間における物や人の流れの強さが類推でき、機能地域として一体化している地域の範囲を把握することができる⁶⁾。そのために、本稿では、経済産業省の「工場立地動向調査」を用いる。

まず、1980年から2008年までの間に全国各府県に立地した工場について、本社所在地別にみてみよう。ある府県に工場を立地するのは当該府県に本社を置く企業が多く、これを自府県本社企業と呼ぶと、自府県本社比率(ある府県における全工場立地件数に占める自府県本社企業による工場立地件数の割合)の全国平均は67.2%である。つまり、平均的にみて、全国各県内に立地する工場の3社のうち2社が自府県内に本社を置く企業によるものである。ただし、この比率は府県によって著しく異なる。最大値は沖縄県で95.9%、以下、東京都95.6%、大阪府90.0%、愛知県89.3%と続いている(表2)。一方、最小値(47位)は茨城県で35.0%、以下、千葉県、三重県、埼玉県、滋賀県である。自府県本社比率が高いのは、主に大都市圏の中心に位置する府県で、低いのは大都市圏内のそれ以外の府県となっている。

では、各府県において自府県本社以外の企業によって工場が立地する場合は、どの府県に本社を置く企業の立地比率が高いのであろうか。自府県以外の特定の他府県本社企業の比率が20%以上を占める場合に、その本社が立地する府県は東京都、愛知県、大阪府に限定される。例えば、千葉県では県内に立地した工場のうち44.8%が東京本社企業によるもので、自府県本社企業の比率39.5%よりも高い。このほかにも、埼玉県、茨城

4) 近年の急激な東アジアへの生産拠点の移転による分業関係を捉えて、東アジア全体を一体化した地域とみることもできよう。しかし、この場合は中心を1か所に定めることは困難であり、世界的にみて生産力が集中した地域としての意味しか持たなくなる。

5) 地域のまとまりを示すものとしては『国勢調査』に基づく人の移動に着目した設定や、『事業所・企業統計』に基づく本支店関係に基づく設定も可能である。しかし、これらは、人々の生活や工業以外の事業活動におけるつながりの強さをも含んでいるため、工業圏としての設定には必ずしも適さない。

6) 河野(1988)は、此花・西淀川区と尼崎臨海工業地区との相互依存関係を示す一つの事実として、資本系列下の企業が尼崎市と大阪市北部臨海地区とで入り乱れて立地しているという「企業相互間の資本の結びつき」をあげている(pp.70-74)。

大都市工業圏からみた工業生産の地域構成

表1 地域別付加価値額の推移

(単位：億円、%)

	付加価値額					全国シェア					
	1980年	1990年	2000年	2000年*	2008年	1980年	1990年	2000年	2000年*	2008年	
全 国	712,477	1,212,432	1,121,118	1,091,180	1,025,471	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
地域A	北海道	15,156	19,834	21,190	20,476	17,439	2.1	1.6	1.9	1.9	1.7
	北東北	9,459	18,027	19,744	19,437	18,322	1.3	1.5	1.8	1.8	1.8
	南東北	32,955	59,492	67,149	66,486	60,004	4.6	4.9	6.0	6.1	5.9
	関東内陸	65,216	129,649	134,607	133,868	122,431	9.2	10.7	12.0	12.3	11.9
	関東臨海	192,234	313,296	251,399	233,004	186,070	27.0	25.8	22.4	21.4	18.1
	東海	117,563	230,279	218,556	216,506	235,326	16.5	19.0	19.5	19.8	22.9
	北陸	19,947	34,773	32,903	32,628	30,749	2.8	2.9	2.9	3.0	3.0
	近畿内陸	31,743	61,330	59,423	59,053	55,636	4.5	5.1	5.3	5.4	5.4
	近畿臨海	116,112	168,381	138,462	134,714	127,403	16.3	13.9	12.4	12.3	12.4
	山陰	4,246	7,416	8,166	8,090	6,501	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6
	山陽	43,633	69,913	65,290	64,947	69,687	6.1	5.8	5.8	6.0	6.8
	四国	19,076	28,418	27,999	27,471	26,326	2.7	2.3	2.5	2.5	2.6
	北九州	33,630	51,170	50,465	49,291	46,927	4.7	4.2	4.5	4.5	4.6
南九州	11,509	20,453	25,766	25,207	22,650	1.6	1.7	2.3	2.3	2.2	
地域B	太平洋ベルト 地帯	540,175	899,828	785,733	759,509	721,402	75.8	74.2	70.1	69.6	70.3
	大都市圏	522,867	902,935	802,447	777,147	726,866	73.4	74.5	71.6	71.2	70.9
	東京300km圏	438,505	793,048	730,453	708,302	660,014	61.5	65.4	65.2	64.9	64.4
地域C	東京工業圏	251,156	428,204	373,744	354,636	297,105	35.3	35.3	33.3	32.5	29.0
	愛知工業圏	74,041	145,090	128,163	126,391	143,992	10.4	12.0	11.4	11.6	14.0
	大阪工業圏	173,537	277,321	245,579	241,379	231,686	24.4	22.9	21.9	22.1	22.6
	工業圏以外	213,743	361,816	373,632	368,774	352,688	30.0	29.8	33.3	33.8	34.4

資料：経済産業省『工業統計表（産業編）』

(注) 全数。2000年以前には、出版業・新聞業を含む。2000年*以降は出版業・新聞業を含まない。

地域区分は、Aが経済産業省「工場立地動向調査」、Bが山崎(1999)による(ただし、東京300km圏の南関東は誤植と思われるため南東北に変更した)。Cは本稿での独自の工業圏。

	地域名	含まれる府県名	地域名	含まれる府県名
地域A	北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
	北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
	南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
	関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
	関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
	東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
	北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
	地域名	含まれる地域、府県名		
地域B	太平洋ベルト地帯	関東臨海、東海、近畿内陸、近畿臨海、山陽、四国(高知県を除く)、福岡県		
	大都市圏	関東内陸、関東臨海、東海、近畿内陸、近畿臨海		
	東京300km圏	南東北、関東内陸、関東臨海、東海、北陸、滋賀県		
地域C	東京工業圏	岩手、宮城、福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨		
	愛知工業圏	岐阜、愛知		
	大阪工業圏	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山		

表2 工場立地件数に占める自府県本社企業の比率
(1980～2008年)

(単位：%)

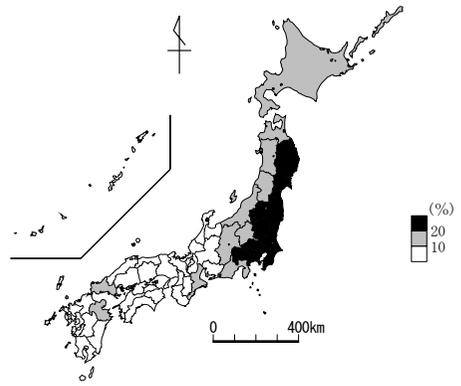
上位 10 府県			下位 10 府県		
1 位	沖縄	95.9	47 位	茨城	35.0
2 位	東京	95.6	46 位	千葉	39.5
3 位	大阪	90.0	45 位	三重	44.0
4 位	愛知	89.3	44 位	埼玉	44.4
5 位	富山	85.2	43 位	滋賀	44.5
6 位	広島	83.4	42 位	福島	45.5
7 位	愛媛	82.8	41 位	栃木	49.1
8 位	石川	81.7	40 位	山梨	50.4
9 位	新潟	79.1	39 位	奈良	51.1
10 位	長野	78.2	38 位	岩手	51.5

資料：経済産業省『工場立地動向調査』

県など 9 の府県で東京本社企業の比率が 20% 以上となっている（図 1）。大阪本社企業についても、奈良県で 45.1% を占めるなど、7 の府県で 20% 以上となっている（図 2）。一方、愛知本社企業が 20% 以上を占めるのは、岐阜県のみである。

自府県以外の特定の他府県本社企業による立地が 10% を超える府県ということでみると、新潟県、長野県、静岡県以東の府県では、東京本社企業の割合がすべて 10% を超えている。さらに、三重県、山口県、大分県についても東京本社企業の比率が 10% を超える。この中で、三重県は、大阪本社企業による立地が 24.8% を占め、東京本社企業の比率（11.4%）を上回り、愛知本社企業も 9.3% を占めている⁷⁾。

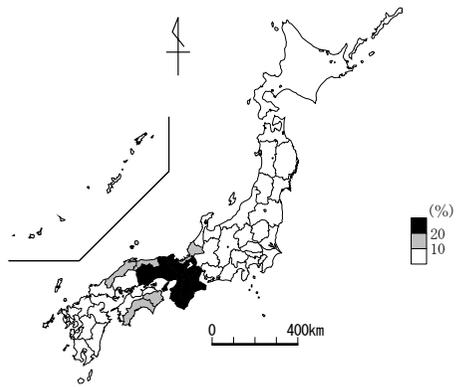
このようにみていくと、自府県以外の企業による工場立地が一定の割合以上を占めている府県の範囲、言い換えれば、他府県本社企業の影響を受ける府県の範囲を、設定することができる。その中で、工業圏として他府県に影響を及ぼす都府県（中核府県）は特定の府県に限定され、そこから地続きであり、重複が見られないように圏域を設定するならば、中核府県の本社企業の立地割合が 15～20% 程度を占めるという基準で工業圏としてのまとまりを設定するのが妥当である。本稿では、



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 1980～2008 年の累計。

図 1 各府県の工場立地件数に占める東京本社企業による立地割合



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 1980～2008 年の累計

図 2 各府県の工場立地件数に占める大阪本社企業による立地割合

東京、愛知、大阪のいずれかの都府県本社企業の立地割合が 20% を超える府県を、その本社企業が立地する府県の影響が強い地域として捉え、それぞれ東京工業圏、愛知工業圏、大阪工業圏と呼ぶことにする。

東京工業圏は、東京都を中核とするが、そこから同距離の円内にある府県すべてを含む訳ではなく、北は岩手県から南は神奈川県まで南北に細長

7) 東京、愛知、大阪本社企業以外では、佐賀県において福岡本社企業の比率が 11.8% を占めている。東京本社企業、大阪本社企業以外では、他府県において 5% を超えることも少ない。岐阜県、三重県における愛知本社企業、岩手県、福島県における神奈川本社企業、滋賀県における京都本社企業、山口県における広島本社企業、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県における福岡本社企業のみである。

い形状になっている（前掲図 1）。すなわち、太平洋側の府県に限定され、日本海側の府県では東京本社企業の立地割合が 20% に達する府県はない。また、関東においても、群馬県、長野県は含まれず、西への展開は山梨県、神奈川県までである。東京本社企業の工場立地割合 10% でみても、新潟県、長野県、静岡県のラインで止まっている。このような圏域となるのは、山地などの自然条件と、その影響を受けた交通インフラの展開が一因となっているが、愛知工業圏が存在することと、長野県や静岡県に自立的な工業が発展していることにより、西への展開が止まり、北へと展開していったことによるものとみられる。

愛知工業圏は、愛知県と岐阜県にとどまり、他の 2 つの工業圏と比べて狭い地域内で完結している。

大阪工業圏は、大阪府を中核とした近畿 2 府 4 県に三重県と岡山県を加えた地域である（前掲図 2）。東京工業圏と比べて円形に近く、同心円的な展開が可能であった。ただし、大阪本社企業割合 10% 以上という基準でみると、鳥取県、島根県、徳島県、高知県など西へと偏っており、愛知工業圏とぶつかるため、東への展開は少ない。前述したように、三重県は経済産業省の「工場立地動向調査」では、東海に位置付けられており、愛知圏とつながりの近い地域とみられがちであるが、全体として大阪府とのつながりの方が強い⁸⁾。また、岡山県は、隣接する広島本社企業の割合は 4.3% に過ぎず、大阪本社企業の割合 20.1% を大きく下回っている。

3. 工業生産の地域構成

では、このような工業圏という枠組みでみると、わが国の工業生産の地域構成はどのように変遷したと言えるのだろうか。

(1) 1980 年代

3 大工業圏における付加価値額の推移については、1980 年には東京工業圏が 35.3% を占め、愛知工業圏は 10.4% と東京工業圏の 3 分の 1 にも満

たなかった（前掲表 1）。しかし、1990 年には愛知工業圏は 12.0% へと上昇し、その一方で東京工業圏は横ばいであった。前述したように、東京 300km 圏が 1980 年代にシェアを高めたと言っても、それは東京工業圏のシェアが高まったのではなく、主に愛知工業圏のシェアが高まったことによるものである。

わが国の自動車産業は、1970 年代に生じた 2 度の石油危機の下でのガソリン価格高騰や、排ガス規制への適応を遂げ国際競争力を高めたことにより、日米貿易摩擦を引き起こすほどに輸出が伸びた。その主たる生産拠点となった愛知工業圏のシェアが急速に高まったのが 1980 年代であった。

(2) 1990 年代

1990 年代には、いずれの工業圏も付加価値額のシェアを低下させ、工業圏以外の地域のシェアが 1990 年の 29.8% から 33.3% へと高まった。特に、北海道、東北、四国、九州など、大都市から離れた周辺部分での付加価値額が増加した。1980 年代末から 1990 年代初めにかけてのバブル経済の発生は、地価高騰や人手不足をもたらした。その影響が特に大きかった大都市圏から周辺地域への工場の流出が続いた。

工場立地件数の推移をみると、工業圏以外の地域のシェアは、1980 年代において 56.2% と過半を占めたが、1990 年代には 61.0% へとさらに高まった。工場立地件数のシェアが、付加価値額のシェアと比べて、工業圏以外で高いということは、中大規模工場の地方分散への力が働いていたことを示唆するものであり、1990 年代には特に顕著となったのである。

(3) 2000 年以降

2000 年以降については、東京工業圏の付加価値額シェアが 2000 年の 32.5% から 2008 年の 29.0% へと 3.5 ポイント低下する一方で、愛知工業圏は 11.6% から 14.0% へと 2.4 ポイント上昇した。また、大阪工業圏についても 22.1% から 22.6% へと、0.5 ポイント上昇している。工業圏

8) 三重県の中でも地域による違いが見られ、大阪府とのつながりが特に強いのは伊賀上野地方である。

以外の地域を含めた関東以東という範囲でもシェアが4ポイント低下しており、工業生産が東から西へとシフトしたことがわかる。

2000年以降の工場立地件数シェアは、いずれの工業圏においても上昇している⁹⁾。愛知工業圏と大阪工業圏では、中大規模工場の立地シェア上昇が付加価値額のシェア上昇に結びついている。ただし、東京工業圏ではそうはなっていない。

4. 中核府県立地企業の投資行動

次に、このような地域構成の変化をもたらす生産力の要となる中核地域立地企業の工場立地動向をみておこう。全国の工場立地件数に占める東京本社企業の割合は、1980年代には17.2%と卓越したシェアを占めていたが、1990年代には12.8%へと低下し、2000年から2008年には上昇しているものの、わずか0.3ポイントであり、シェアは13.1%と1980年代と比べて低い水準である(表3)。これに対して、愛知本社企業、大阪本社企業のシェアは、1980年代と比べてそれぞれ1.3ポイント、0.6ポイント高まり、2000年～2008年

表3 本社所在地別工場立地件数及び全国比の推移

(単位：件、%)

	1980年代	1990年代	2000年～ 2008年	合計
東京本社企業	4,399 17.2	2,481 12.8	1,603 13.1	8,483 14.8
愛知本社企業	1,244 4.9	994 5.1	751 6.2	2,989 5.2
大阪本社企業	1,892 7.4	1,458 7.5	976 8.0	4,326 7.6
工業圏以外の 本社企業	18,063 70.6	14,413 74.5	8,879 72.7	41,355 72.4
全国	25,598 100.0	19,346 100.0	12,209 100.0	57,153 100.0

資料：経済産業省『工場立地動向調査』

には6.2%、8.0%となっている。

東京本社企業は、投資活動に1980年代の勢いなくなっており、東京本社企業の圏域は1990年代、2000年以降、縮小している。各府県の工場立地件数に占める東京本社企業の割合を年代別にみると、20%を超える府県が、1980年代には東京都から山形県まで11府県あったのが、1990年代には山形県が抜け10府県になり、2000年以降では岩手県と宮城県が抜け8府県となっており、東京本社企業の存在感が大きい圏域が縮小している¹⁰⁾(表4)。1980年代には東京本社企業の活発な投資活動に牽引される形で、東京の影響力が関東から東北へと拡大した。しかし、1990年代以降は東京本社企業の投資活動の減退により、強い影響を持つ府県が縮小した。このことは、東北地方の生産力の地位低下に影響を与えたとみられる。

表4 工場立地件数において東京本社企業の立地が高い割合を占める府県

(単位：%)

	1980年代		1990年代		2000年～2008年	
1	東京	96.5	東京	92.6	東京	95.0
2	埼玉	49.6	埼玉	41.6	千葉	43.6
3	山梨	49.1	千葉	38.0	埼玉	37.2
4	千葉	47.4	茨城	35.7	茨城	32.6
5	茨城	46.8	福島	27.6	栃木	26.0
6	福島	34.7	神奈川	27.4	山梨	25.0
7	栃木	32.4	栃木	26.5	神奈川	23.8
8	神奈川	30.6	山梨	23.2	福島	21.4
9	宮城	25.1	岩手	22.6	岩手	15.4
10	岩手	24.8	宮城	21.6	山口	14.8
11	山形	21.3	群馬	18.1	青森	14.6
12	群馬	19.0	青森	16.8	群馬	14.2
13	秋田	18.5	秋田	15.2	秋田	14.2
14	静岡	16.7	山形	14.2	佐賀	14.2
15	三重	15.4	静岡	13.9	宮城	13.8

資料：経済産業省『工場立地動向調査』

9) 工業圏以外の地域における工場立地件数のシェアは、2000年代には51.3%へと低下している。地方への工場分散の力は、1980年代以降ずっと継続しているが、1990年代に強まり、2000年代には弱まった。山崎(1999)は、安東(1991)を引用し、60年代の大都市圏集中、70年代の地方圏への分散、80年代の大都市圏再集中、そして90年代の地方圏への分散と「寄せては返す波のような動き」は、日本で急激に繰り返される産業構造の転換とそれに伴う、産業立地に関する一種の『ライフサイクル』がからんでおり、「90年代もその循環に組み込まれていると考えることができるかもしれない」と指摘している(p.157)。こうした波のような動きは2000年代以降も継続したとみることができる。

10) 東京本社企業の割合が15%以上という基準でも、1980年代の15府県から1990年代に13府県、2000年以降では9府県へと顕著に低下している。

一方で、愛知県本社企業は、1980年～2008年の累計で2,989件の工場立地を行ったが、その67.7%までが愛知県内であり、自府県内での工場立地割合が高い¹¹⁾。岐阜県を含めた愛知工業圏では77.5%を占め、愛知本社企業の投資活動は、愛知県、愛知工業圏の生産に直結する(表5)。愛知本社企業が全国の工場立地件数に占める割合は、1980年代の4.9%から2000年以降の6.2%へと高まっており(前掲表3)、活発な投資活動が、付加価値額の地位向上につながっている。

大阪本社企業については、工場立地件数に占めるシェアは1980年代に7.4%、1990年代に7.5%であったが、2000年以降は8.0%へとシェアを高めている。工場立地地域についても、1980年代、1990年代については、大阪工業圏内での立地がそれぞれ55.8%、53.9%であったのに対して、2000年以降は65.8%へと高まっており、全国各地に拡散していた投資が大阪工業圏に回帰している¹²⁾。こうしたことから、大阪工業圏の付加価値額シェアは1980年代、1990年代に低下していたが、2000年以降上昇に転じている。

表5 各府県本社企業の工場立地件数における自工業圏内の立地割合

(単位：%)

	1980年代	1990年代	2000年～ 2008年	全期間
東京本社企業の東京工業圏内での立地割合	56.3	46.8	53.0	52.9
愛知本社企業の愛知工業圏内での立地割合	81.0	72.2	78.7	77.5
大阪本社企業の大阪工業圏内での立地割合	55.8	53.9	65.8	57.4

資料：経済産業省『工場立地動向調査』

5. おわりに

東京工業圏の生産力は、1980年代には全国の3分の1を上回る突出した規模を誇り、愛知工業圏と大阪工業圏の合計を凌駕していた。これは、1980年代にみられた東京本社企業の活発な工場立地展開によって形成されたものである。

しかし、1990年代において3大工業圏から離れた地方へと工場は分散した。2000年以降には、工業圏へと工場の回帰がみられたものの、東京工業圏では東京本社企業の投資活動にかつてのような勢いがみられなくなっている。一方、愛知工業圏のシェアが急上昇し、大阪工業圏についてもシェアを高めた。こうしたことから、わが国の生産力の重心は西へとシフトしてきたのである。

関東・東海経済が堅調に推移する中で、近畿経済の低調さが喧伝されることが多かったが、工業圏という枠組みで2000年以降についてみるならば、大阪工業圏はシェアを上昇させている¹³⁾。これには、大阪本社企業の大阪工業圏内での投資が活発化したことが一因となっており、特に、湾岸地域を中心とした大阪府内での工場立地が増加したことが寄与している。大阪府内では、今後立地できる余地が限られており、工業圏という枠組みで生産活動を捉え、圏域としての成長という観点から捉えていくことの必要性が高まっている。

参考文献

- 安東誠一(1991)『地域経済改革の視点』中央経済社
 大友篤(1982)『地域分析入門』東洋経済新報社
 河野通博(1988)『阪神工業地帯の経済地理的特質』河野通博・加藤邦興編著『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社

11) 東京本社企業の東京都内での立地割合は3.3%、大阪本社企業の大阪府内での立地割合は14.3%にとどまる。

12) 関西企業としてみた場合でも、設備投資の関西への回帰が指摘されている。日本政策投資銀行関西支店企画調査課(2010)によると、関西の地元製造業の域内投資比率は、2000年代前半は50%を下回っていたが、2004年度以降上昇に転じ、2010年度には68.9%に達した(p.14)。

13) 愛知工業圏のシェア上昇は、戦後最長の景気拡大の中で自動車産業の輸出増加を推進力としたものであり、2008年に生じたリーマン・ショック後の世界同時不況の影響を大きく受けているとみられる。経済産業省『平成21年工業統計表(速報値、従業者4人以上の統計)』では、2008年から2009年にかけて付加価値額のシェアは、東京工業圏が0.4ポイントシェアを低下させたのに対して、愛知工業圏のシェア低下は1.0ポイントに達する。一方、大阪工業圏は0.6ポイント上昇させた。不況の影響を強く受けた自動車産業等が愛知工業圏において比重が高い一方で、大阪工業圏ではそうした影響を受けにくい業種を多く含む多様な産業構造となっていることなどが影響していると思われる。

- 竹内正巳（1961）「阪神工業地帯の構造と発展方向—総合開発計画への疑問」日本評論新社『経済評論』第10巻10月号
- 辻本芳郎編（1981）『工業化の地域的展開—東京大都市圏—』大明堂
- 日本政策投資銀行関西支店企画調査課（2010）「2010年度関西地域設備投資動向」
http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf_all/kansai1008_01.pdf
- 町田光弘（2004）「大都市型産業集積の地理的範囲と集積メリット—大阪東部の集積を事例に一」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』
- 山崎朗（1999）『産業集積と立地分析』大明堂